

北欧成人教育における職業教育と教養教育の統合に関する研究ノート

木見尻 哲生

はじめに

今日、成人教育領域における職業教育と教養教育の間の溝をいかに克服するかが課題になっている。この問題の重要性は長い間強調されてきたにも関わらず、いまだに決定的な解決策は見つかっていないが、同様の問題が世界各国で共通に見られる。その原因は、労働行政と教育行政に分断された縦割り行政の弊害というだけでなく、それぞれに異なる思想的背景や教育理念を反映したのもであり、そのことが問題解決をより困難にしているのである。

我が国の社会教育の歴史を遡れば、職業成人教育と教養成人教育の間の溝は、それほど深刻ではなかった。戦後社会教育のあり方に大きな影響を与えた寺中作雄は、公民館に対して「産業科学技術の基礎的な教養とその実習を学ぶ場所」として「産業振興機関」の性格を与えている⁽¹⁾。また、社会教育法では、社会教育活動の一環として「職業教育及び産業に関する科学技術指導」を上げている(第5条)。しかし、戦後の混乱が収まり、労働行政や教育行政が秩序を取り戻すにつれて、制度の整備が進み、職業成人教育と教養成人教育の隔壁は強固なものになっていった。

宮原誠一は、「学校教育以外の教育的要求としての社会教育」の筆頭に、現職教育(in-service training)、つまり、すべての人びとが当然うけるべき就職後の継続的な訓練を上げながら、職業成人教育に注目している⁽²⁾。また、デモクラシーとテクノロジーの重要性を説きながら「生産教育」論を展開した。宮原の「生産教育」概念は、工業や農業の技術的水準を高めて日本の産業を復興するための教育というだけでなく、「産業そのものがもっと人間的な産業になり、生産的労働そのものが自主的で合理的で創造的で美的な人間活動になるような社会」⁽³⁾の実現という理念を含んでいる。

この生産教育論は、1960年に信濃生産大学の教育実践に結実した。信濃生産大学は、高度経済成長下の農業合理化の流れの中で、農民自身が主体性を身に付けることを目標とするとともに、生産学習と政治学習の統一を目指した。宮原は、「技術を学ぶほうは、政治・経済についての認識は甘く、一方、政治学習に熱心なほうは、巨視的な一般論は論じても、自分の経営のなか、むらのなかの具体的なことをとらえての学習と実践はほとんどまったく欠けている状態が多かった」⁽⁴⁾との認識に立ち、「技術・経営と政治・経済をむすびつけ、農民の全生活を変えていく学習運動の拠点として」生産大学を位置付けたのである。

地方自治体(駒ヶ根市)の補助を受けながらも、言論の自由が保障される好条件の下で、生産学習と政治学習の統一を追求するという稀有な試みは、労働者・農民・勤労大衆の連帯によるさらなる発展を展望しながら、1966年に幕を閉じた。信濃生産大学で培われた経験は、農民大学運動・労農大学運動・住民大学運動へと引き継がれていった。

21世紀を迎えた今日、世界的に生涯学習への取り組みが進み、成人教育領域においても職業教育が重視される傾向が強まっている。我が国の場合、臨時教育審議会最終答申(1987年)を受けて、「生涯学習体系への移行」「生涯職業能力開発の総合的推進」「産業構造、就業構造の変化」「働きつつ学ぶ社会」などを鍵概念としながら、生涯学習社会建設に向けた教育改革が進められることになった。注目すべき点は、高齢者対策と並んで、生涯能力開発が重要課題とされたこと、生涯学習が教育行政と労働行政、その他の行政領域にまたがっていること、そして、生涯学習に資格と職業訓練が大きく取り上げられることにより、従来の社会教育理念が後退していることである。

まさに今、社会教育(成人教育)のあり方、特に職業成人教育と教養成人教育の対立と統一の問題が、緊要な課題として検討を要しているといえよう。

本論文では、成人教育の先進地域として知られる北欧における取り組みを参考にしながら、職業成人教育と教養成人教育をめぐる問題状況や、それらの統一の可能性を考察する。

1. 北欧成人教育の概略

北欧は、デンマーク・フィンランド・アイスランド・ノルウェー・スウェーデンの5ヶ国とグリーンランド・フェロー諸島・オーランド島の自治地域から成り、人口は北欧全域で2440万人程度にしかならない、小国の集まりである。文化の共通性や歴史的背景からまとめて扱われることが多いが、それぞれに異なる点も多い。成人教育に関しても、類似したシステムを採用しながら、大きく相違している点も多い。

北欧には多様な成人教育機関が用意されているが、それらの中で最も長い伝統を有するのは、デンマークで始められたFHS(folkehøjskoler、国民高等学校・民衆大学)である。1844年にドイツ国境に近いロ

エディン(Rødning)に最初のFHSが設立されて以来、寄宿制、教養教育や対話の重視など独特な教育を実践し、デンマークにおける国民形成や社会発展に寄与した。デンマークFHSは国家からの財政的補助を受けるが、私立の教育機関であり、教育の自由が与えられている。

このFHSを構想したのは、聖職者であり、詩人であり、神話学者であり、そしてデンマーク国民教育の父と称されるグルントヴィ(N. F. S. Grundtvig, 1783-1872)である。グルントヴィの活躍した1800年代前半のデンマークは、ノルウェーを失うとともに、民主化が進むという激動の中にあった。グルントヴィは、デンマーク全土から様々な社会階層の若者が集い、生活を共にしながら、母国語で学びあうことのできる新しい学校を構想した。この構想がそのまま実現することはなかったが、農村青年を対象とした寄宿制の学校で、教室の中だけでなく生活を通して学びあい、生きている言葉(det levende ord)による対話を重視し、生の啓蒙(livsoplysning)を目指すという着想は、FHSに貫かれることになった。

FHSは、日本にも「国民高等学校」として紹介され、戦前の社会教育に多大な影響を及ぼした。160年近い歴史を重ねながら、教養成人教育(民衆教育)を代表する教育機関として、今日でも北欧成人教育の重要な一翼を担っている。

ピークの1994年には105校のFHSがあったが、1990年代後半を通じて、学校数・学生数ともに減少を続け、2003年の今日では84校である。1980年代の高失業率を背景に、FHSには失業対策としての役割が担わされたが、1990年代の好況と失業率の低下により、魅力が薄れたことが、FHS低迷の一因と考えられるが、それに代わって、昼間FHS(Daghøjskoler)や成人教育センター(VUC)、労働市場教育(AMU)などが活況を呈することになった。ここに、教養成人教育の低迷と職業成人教育の活況という図式を読み取ることができる。

日本語での名称		デンマーク	スウェーデン	フィンランド
成人教 養教育	FHS (国民高等学校・民衆大学)	Folkehøjskole	Folkhögskola	Kansanopisto
	昼間FHS	Daghøjskole		
	学習連盟・学習センター 学習サークル	oplysningsforbund	studieförbund studiecirkel	Opintokeskus Opintokerho
	成人教育センター			Kansalaisopisto
公教育 学校		Voksenuddannelses- centre (VUC)		
	後期中等教育成人学校		Komvux	Aikuiskukio
	外国人のための国語	Dansk for voksne udlændinge	Svenskundervisning för invandrare (sfi)	Suomea maahanmuuttajille
成人職 業教育	労働市場訓練	Arbejdsmarkeds- uddannelse (AMU)	Arbetsmarknads- utbildning (AMU)	Ammatillinen aikuiskoulutus
	職業成人教育センター	AMU-centre	(AMU-centre)	Ammatillinen aikuiskoulutuskeskus

表1 北欧における主な成人教育機関とその名称

北欧各国では、FHS以外にも様々な成人教育機関を組み合わせ、国民に成人教育機会を提供している。表1に、デンマーク・スウェーデン・フィンランド3国の代表的な成人教育機関の名称をまとめたが、スウェーデンでは学習サークル制度が最も普及しており成人教育センターは存在しないのに対し、フィンランドでは成人教育センターが最も重要な役割を果たしているなど、それぞれの国により事情は異なるが、伝統的な教養成人教育に対して、職業成人教育が重要性を増しているという図式は3国に共通する。

ここからは、本論文の課題を具体的に考究するために、特に、スウェーデンにおける職業成人教育の動向とフィンランドの成人教育センターにおける取り組みに焦点をあてることとする。

2. スウェーデンの成人教育

スウェーデンにおける成人教育機関は主に以下の3種に区分される。①成人のための公教育制度に

は、Komvux (kommunal vuxenutbildning、自治体成人教育、基礎学校・後期中等教育学校を修了していない者又はやり直したい者のために地方自治体が責任をもって組織する)、särsvux (vuxenutbildning för utvecklingsstörda、障害者成人教育)、sfi (svenskundervisning för invandrare、移民のためのスウェーデン教育)、CFL (Nationellt centrum för flexibelt lärande、国立柔軟教育センター、遠隔教育を目的とした成人教育機関であり、2002 年より SSV の事業を引き継いだ)などが、②民衆教育には、FHS (folkhögskolor) 及び、学習連盟 (studieförbund) による教育活動が、③労働市場教育には、AMS (Arbetsmarknadsutbildning、労働市場教育)などが、それぞれ含まれる。

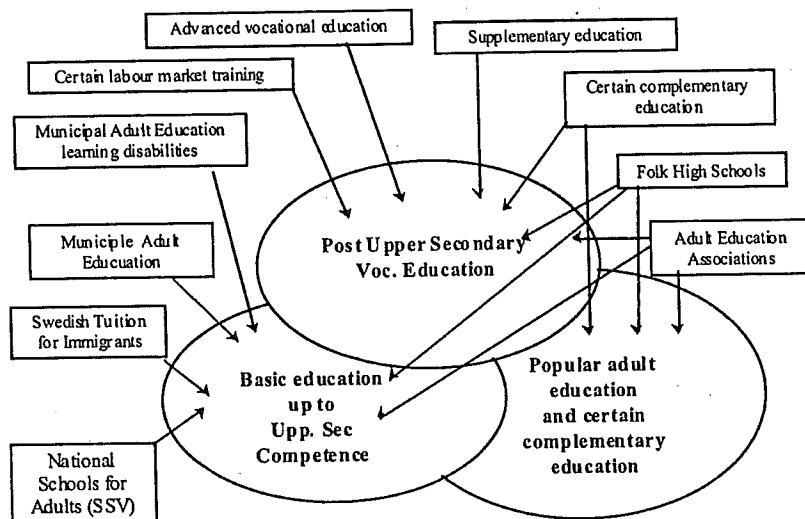


図1 スウェーデンにおける成人教育の構造

(出所) OECD, Thematic review on adult learning -Sweden- background report, OECD, 2000

OECD による成人学習に関するレポート⁽⁶⁾に、これらの関係が図解されている(図1参照)が、教養成人教育(民衆教育)の範疇にある FHS と教育連盟から、「民衆教育」「後期中等教育までの基礎教育」「中等後職業教育」のそれぞれに矢印が伸びている。このことは、スウェーデン成人教育の職業教育と教養教育を隔てている垣根が取り払われつつあることを象徴している。

FHS

デンマーク FHS の、そして、グルントヴィ教育思想の影響を受けながら、1868 年にはスウェーデンにも FHS が作られた。この年、エンネスタード(Önnestad)、ヴィーラン(Hvilan)、ルンネヴァド(Lunnevad) の3校が開校したが、前2校はスコーネ(スウェーデン南西のデンマーク寄りの地方)に、残りの1校はリンシェーピング近郊に位置する。

FHS はグルントヴィのアイディアによるものだが、スウェーデンでは、デンマークとは異なった独自の発展を遂げた。私立(民営)や寄宿制の原則は絶対的なものではなく、職業教育にも道を開いているのである。

今日(2003 年)、スウェーデンには 147 校の FHS が存在するが、その内 103 校が私立(民衆運動、組織、援助協会など)で、44 校は県や地方自治体によって運営されている。大半の FHS が、芸術、音楽、ジャーナリズムなどの専門コースを設けており、余暇リーダーや演劇リーダーなどの職業教育を行う FHS もある。また、普通コース(Allmän kurs)を設けている FHS では、1~4年の教育年限で基礎教育学校や後期中等教育学校の資格証明書を受けることもできる。

このように、スウェーデン FHS は資格を拒絶することなく、学校教育を補足する役割を果たし、特定の領域での職業教育を行っている。デンマークとスウェーデンでは FHS のあり方が異なっているが、それは民衆教育の相違に由来すると理解できる。

つまり、デンマークの民衆教育がロマン主義的・精神主義的であり、「話し言葉」を重視しているのに対し、スウェーデンのそれは啓蒙運動に由来し、合理主義的・理性主義的であり、「書かれた言葉」つまり書物を重視する傾向が強い。ベルント・グスタフソンによれば、デンマーク語の「folk」概念が、「一つの言葉と共通の文化で結びついた一つの国」という文脈で現されるように「国民」の色彩が強いものに対して、スウェーデン語の「folk」では労働する人々のことを、特に肉体労働者を指すことが多いのである⁽⁶⁾。

学習サークル

このためにスウェーデンでは、FHS はデンマークにおけるほどには重要な位置は与えられず、それに代わって、学習サークル制度がスウェーデンを代表する成人教育機関となった。

スウェーデンでは、19世紀後半に工業化が進み、労働運動・禁酒運動・自由教会運動などの民衆運動が組織されていくが、それら民衆運動の教育的側面を支える形で学習サークルによる学習活動が盛んになっていった。

イギリス労働者教育協会(WEA)に遅れること8年、1912年に、社会民主党・全国労連などを母体として労働者教育連盟(ABF)が設立された。その目的は、労働運動組織で行われている民衆教育活動を発展させ、運動を強化するためにメンバーを教育し、労働者階級の教育レベルを高めることにあった。

学習サークルは、参加者が対等な関係で学習内容や方向性を決めながら、討論を重ね経験交流するという、小集団学習を基本としている。デンマーク FHS とは違い、書物の役割を重視したために、スウェーデンの土壤に適した学習形態として爆発的に普及した。

今日、ABF を含めて 10 の学習連盟⁽⁷⁾がスウェーデン全土での学習活動を行っており、2002 年の総参加者数は約 260 万人であった。これは、人口比で 29%(15 歳以上の成人人口を母数とすれば 35%)となり、国民 3 人に 1 人の割合で学習サークルが利用されているのである。

元来、学習連盟の活動は教養成人教育(民衆教育)に重点が置かれており、2002 年の科目比率(学習時間ベース)は、美学(芸術・音楽)が 50%を占め、社会科学・情報 17%、行動科学・人文科学 9%、語学 6%と続き、企業経済・事務は 0.5%に過ぎない⁽⁸⁾。その一方で、TBV(ホワイトカラー教育活動)や FU(Folkuniversitetet、民衆大学)などの学習連盟では、労働能力を高めることを目的としたコンピュータや語学の学習サークルに力を入れている。

以上のように、スウェーデンでは FHS や学習連盟の教育活動を通じて、職業成人教育と教養成人教育の融合が進んでいるのである。

教育休暇制度

成人教育の国際的潮流の中で、1960 年代のポール・ラングランによる生涯教育論の提唱と、それを受けて 1970 年代に有給教育休暇制度やリカレント教育が具体化したことは、大きな意味がある。スウェーデンにおいても、早い段階で教育休暇制度が導入された。

スウェーデンでは、1974 年に「教育休暇の労働者の権利に関する法律」⁽⁸⁾が公布されたが、ここでは、複数の被雇用者が教育休暇を希望した場合には、第一に「労働組合の事項や労働組合活動に関連する事項に関わっている教育への参加者」に、第二に「9年間の義務教育に相当する教育を欠いている者」に優先権が与えられると、記されている。

フランスやイタリアでは、有給研修休暇の導入により、学習の二元性が拡大再生産された、つまり、新たな教育制度の導入により教育格差の拡大がもたらされる結果になったことが指摘されている⁽⁹⁾が、スウェーデンの教育休暇制度では、このような危険性を考慮し、公正さを保つための工夫がなされているのである。

労働市場教育

スウェーデンで職業成人教育の試みが始まったのは 1910 年代、それはタバコ産業と織物産業の失業者に対する短期コースであった。1930 年代には、地方自治体が失業者の職業訓練のために補助金を獲得、1948 年には、AMS(Arbetsmarknadsstyrelsen、労働市場局)が設立されて職業教育の責務が与えられた。1958 年にクングエルヴ(Kungälv)に職業教育センター(AMU-center)が設立された。1970 年代になると、移民とホワイトカラー層が職業訓練コースの対象として浮上した。1986 年、AMU が独立財政を目指して AMU グループに、1993 年には、Amu グループ社として国有企業化された。そして 2000 年、Amu グループ社がレルニア社(Lernia AB)に改称した。

今日、レルニア社はスウェーデン全土の 100 以上の地域にオフィスを構え、年間約 35000 人の教育・訓練を行う、知識・技能向上の分野でこの国最大規模の企業である。

レルニア社の業務は、「職業訓練」、「学校」、「法人」の 3 領域に大別される。「職業訓練」事業では、産業技術・レストラン・ホテル・観光業・電気・建築・溶接・財政・経営などの資格教育の事業を行い、「学校」事業では、特に大都市において、成人基礎教育(9年間の義務教育に相当)と後期中等成人教育、Sfi な

どを、つまり、自治体の責任で行われる成人教育の委託事業を請け負う。例えば 2001 年度には、イエテボリでは成人教育事業の 10%がレルニア社によって行われている。「法人」事業は、企業や国家機関、自治体を対象とした経営開発を提供し、実務能力養成、指導者養成、プロジェクト管理などのコースを実施している。

また、関連会社として、レルニア人材会社とレルニア・ハダル社⁽¹⁰⁾が設立されている。前者は人材派遣・募集・請負などの業務を行い、産業・技術の分野ではスウェーデン最大の人材会社である。後者は、障害者の職業訓練を目的とした会社である。

労働市場教育の需要の高まりとともに、レルニア社以外に、労働市場教育を行う民間企業が多数設立された。代表的なものに、Educus、InfoKomp AB、Lexicon などがあるが、コンピュータ、経営、技術など、労働市場における教育要求に答えている。

このように、失業者対策として始まった労働市場教育は、民間企業の参入を得ながら、今日では、多様な成人職業教育・能力開発を網羅するに至っている。

3. フィンランドの成人教育

1990 年代前半、ソビエト連邦の崩壊などの影響で輸出が低迷し、フィンランドは深刻な不況に襲われた。1990 年に 3.2%だった失業率は、1994 年には 16.7%へと急上昇し、経済改革・産業構造改革が迫られた。通貨の切り下げ、公的部門の民営化、規制緩和、福祉制度改革などが断行されるとともに、ノキアに象徴されるように、ハイテク産業の育成が重視された。産業構造の改革及び失業者対策として、職業成人教育の重要性が高まった。林業・機械産業からハイテク・通信分野へと産業の重点がシフトされ、企業のグローバル化が進むとともに、1990 年代後半には、GDP 成長率はプラスに転じた。

フィンランド統計中央局(Tilastokeskus)の調査によると⁽¹¹⁾、2000 年における国民(18~64 歳の年齢層)の成人教育活動への参加率は 54%であった。1980 年に行われた同様の調査では 32%であったので、この 20 年間で急増していることがわかる。このうち、一般教養や娯楽の分野への参加は 18%で、この数値は 1980 年以來横ばいであるのに対し、職業教育への参加は、1980 年の 24%から 2000 年の 51%へと急上昇しており、特に職業教育での参加者数の伸びが顕著である(表2参照)。

他の北欧諸国と同様、フィンランドにおいても多様な成人教育機関が設立されている。教養成人教育に属するものとしては、FHS(kansanopisto)、学習センター(opintokeskus)、成人教育センター(kansalaisopisto)などが、職業成人教育に属するものには、職業成人教育センター(ammattillinen aikuiskoulutuskeskus)などがある。フィンランド成人教育の構成を、ティモ・トイヴァイネンは図2のように示しているが、「主に職業教育」と「主に一般教育」と表記しているように、職業成人教育と教養成人教育という単純な区分では成人教育の現状が把握できなくなっている。

		1980	1990	1995	2000
成人教育全体		32	47	48	54
	男	27	43	43	49
	女	37	52	53	59
職業成人教育(労働・職業に関連した成人教育)		24	44	43	51
	男	22	41	39	47
	女	26	48	46	56
教養成人教育(一般成人教育・余暇に関連した成人教育)		18	18	18	18
	男	11	11	11	12
	女	25	26	26	24

表2 フィンランドにおける成人教育への参加比率の推移
(出所) Statistics Finland, Adult Education Survey 2000

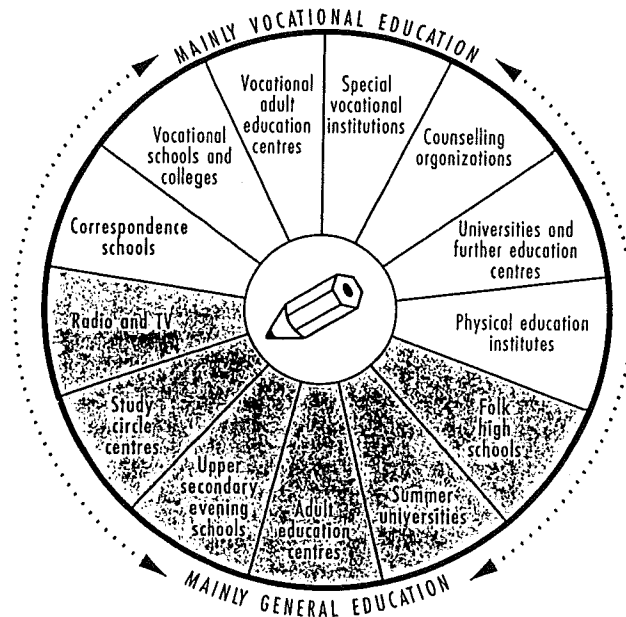


図2 フィンランド成人教育機関の構成

(出所) Life and education in Finland vol.28, The Society for Culture and Education, 1991/2

FHS

フィンランドに FHS がもたらされたのは 1889 年である。この年、タンペレ近郊のカンガサラ FHS (Kangasalan kansanopisto、フィンランド語系)とボルヴォーのボルゴーFHS(Borgå folkhögskola、スウェーデン語系)の2校が開校した。その後、学校数は徐々に増えつづけ、1900 年には 21 校、1930 年には 57 校、1960 年には 83 校を数えた。2003 年現在は 92 校、その内の 17 校はスウェーデン語系である。

特に 1920 年代までに設立された FHS では、グルントヴィの教育思想の影響を受け、国民文化の形成や個人の人間的成長、教育の自由を主張し、試験や資格を拒否する傾向が強い。1920 年代から 1930 年代にかけて、様々なキリスト教団体が、1940 年代から 1970 年代にかけては政党や労働組合が FHS を設立した。今日では、全体の約 3 分の 1 をグルントヴィ主義系が、約半数をキリスト教系が、11 校を政治組織系が占めている。

経済成長などの社会変化の影響を受けて、1980 年代には、試験・資格に対する FHS の伝統が見直され、基礎学校教育 (perusopetus)、後期中等教育 (lukio-opetus) に加えて、資格につながる職業教育 (ammattillinenkoulutus) などのコースを設定する FHS も現れた。このように公教育制度や資格・試験に接近する傾向に対して、不定型教育を代表する FHS の特徴である「自由と独立」の原則が侵されるとの危機感も広がっている。

学習センター

スウェーデンで成功を収めた学習サークル形態による成人教育は、フィンランドでは、1919 年に TSL (työväen sivistysliitto、労働者教育連盟)が設立されることによって始まった。

TSL の他に、MSL (Maaseudun Sivistysliitto、農村教育連盟)、SSC (Svenska Studiecentralen、スウェーデン学習センター)、Kirkkopalvelut (Kristillinen Opintokeskus、キリスト教学習センター)、ViSiO (Vihreä Sivistys- ja Opintokeskus、緑の文化と学習センター)など、スウェーデンと同様に、労働運動や宗教運動、言語的マイノリティー運動などの様々な民衆運動が母体となり、11 の学習連盟が学習サークルや講演会などの学習活動を組織している。これらの活動を総称して、フィンランドでは学習センターの名称が使われている。

1920年代から学習センターに対する国家補助が始まり、1965年に、学習センターをカバーする法律が制定された。1976年の法改正により、手厚い国家補助(80%)が認められるようになると、様々なタイプの活動が急増した。さらに、1991年の法改正によって、学習センターに職業教育や現職教育を行うことが可能になった。

成人教育センター

フィンランドで最も普及している成人教育機関は、成人教育センターである。2002年現在、258校の成人教育センターがあり、学生数は約67万人に達する。成人教育センターの80%以上は地方自治体によって運営されているが、独立した教育機関であり、独自のカリキュラムを決定することができる。学習センターのように特定のグループを対象とするのではなく、地域住民全体を対象とし、地域の成人教育に責任を果たしている。

1899年、フィンランド第二の工業都市タンペレ(Tampere)に労働者教育センター(työväenopisto)が設立された時から、成人教育センターの歴史が始まった。この名称が示すように、設立当初は、この成人教育機関は労働者の教育要求に応えることを目的としていたが、1916年、クオピオ(Kuopio)に成人教育センター(kansalaisopisto)が設置されると、労働者階級だけでなく、全ての国民を対象とするようになった。今日でも、各センターの名称として、työväenopisto と kansalaisopisto の両者が使われているが、制度上は両者を合わせて成人教育センターと総称している。因みに、全ての成人教育センターを包括する組織はKTOL(Kansalais- ja työväenopistojen liitto)である。

この成人教育センターは、1900年代を通じて徐々に増えつづけ、1950年代には100校を1960年代には200校を超えた。特に、1960年代から1970年代にかけて、成人教育センターの設立ブームとでもいべき状況を迎えた。その要因は、第一に、1962-63に補助金支出の新法が公布されたこと、第二に、過疎化の進展により廃校に追い込まれた学校の利用が可能になったことである。この時期は地方部への普及が目覚しく、1970年代末までに、全ての地方自治体に成人教育センターが整備された。

この頃、70%の国家補助と30%の地方自治体負担により受講者負担は無料であったが、1990年代半ばに補助金支出のルールが変わり、近年では経費の約2割を受講者負担によってまかなうようになっている。同時に、地方自治体の事業決定権が広がり、教養成人教育だけでなく職業成人教育などを提供することも可能になった。

ヘルシンキ成人教育センター

ここでは、具体的な事例として、ヘルシンキ成人教育センター(Helsingin kaupungin suomenkielinen työväenopisto)を取り上げる。同センターは、労働者階級に教養教育を広めることを目的として、1913年にヘルシンキ市議会により設立が決定された。今日では、フィンランド国内で最大級の成人教育センターであり、6ヶ所の地区センターを通して、ヘルシンキ全域の住民に学習コースを提供している。

2000年秋～2001年春号の学習プログラム(カタログ)は、A4版204頁のボリュームで、まるで電話帳のようである。この中には、語学(21種類)・絵画・ダンス・音楽・料理・ITなど多岐に渡る講座が掲載されている。1996年春学期の参加者は35000人であり、科目別の参加者比率は、語学が27%、芸術科目が10%、手工芸が10%、演劇・文学が9%、音楽が9%、社会科学が10%、体育コースが15%、料理が4%、コンピューターが5%である。受講料は40～400マルカで、学習期間によって変動するが、この金額は予算の15%に相当する。

さらに、オープン・ユニバーシティ・コースでは大学レベルの学習も提供され、また、外国語検定やIT検定などの試験、外国人のためのフィンランド語コースなども用意されている。ヘルシンキのような都市部では、他の職業成人教育機関や夜間学校が整備されているが、そうでない地域では、成人教育センターが、職業教育や成人向けの後期中等教育を受け持つこともある。教育機会の限られている地方部では、成人教育センターの柔軟な運用が、住民の多様な教育要求に応える唯一の可能性であることが多いのである。

職業成人教育の動向

1971年、成人教育委員会(-1978)が組織され、ここでなされた審議は、その後のフィンランド成人教育に多大な影響を与えた。本委員会の報告を受けて、フィンランド政府は、教養成人教育はすでに国際レベルに達しているため、今後は職業成人教育の発展に重点を置く必要があるという認識を表明した。この結果、1980年代は職業成人教育が大きく躍進した。

1980年代末から90年代初頭にかけての深刻な経済危機により、成人教育に対する国家補助が減額され、各教育機関に独自の収入源を探す必要が生じるとともに、授業料の値上げが余儀なくされた。一方、成人教育機関の国家からの自由と責任が増大するとともに、売れる「教育製品」を探るための「マーケットリサーチ」の重要性が高まっている。

おわりに

以上の考察によって、北欧において職業成人教育と教養成人教育の融合が進んでいることが確認できた。従来の教養成人教育機関では、教養教育のみならず職業教育や後期中等教育が行われるようになり、職業成人教育機関でも後期中等教育が行われるようになってきている。この傾向がさらに進めば、特定の教育機関を、職業成人教育か教養成人教育かと区分する意味はなくなっていくだろう。

このように「融合」が可能になった背景にある北欧の事情として、労働組合の強さがある。労働者の権利を守り、失業問題に対処し、社会的公正を追求するという、労働組合の理念が、職業成人教育にも反映されているため、教養成人教育との溝は致命的なものではなかったのである。

1990年代以降、不況とグローバリゼーションが進展する中で、時代の変化に対応できるような能力を求める人々の切実な教育要求に応えることは、教養成人教育の責務でもある。しかし、成人教育に能力主義が浸透することにより、教養成人教育が培ってきた理念が空洞化する恐れが膨らんでくる。

このような事態に対して、教養成人教育の伝統である民主主義や平等原則などによって、教養教育の優位性を主張する声も高まっている。比較的順調に職業成人教育と教養成人教育の融合が進んでいる北欧においても、その統合への道のりは長いように見える。

北欧での事例を参考に、職業成人教育と教養成人教育の動向とその統合の可能性を考察してきたが、本論文の考察が不十分であることを痛感する。スウェーデンの KY (Kvalificerad yrkesutbildning、中等後職業教育) やフィンランドの職業成人教育センター (Ammatillinen aikuiskoulutuskeskus) などに言及することはできず、また、ノルウェー・アイスランドについては全く触れることができなかった。デンマークについての考察も不十分である。

このように今後研究すべき課題は多くのこされているが、職業成人教育と教養成人教育の統合に関わる問題解決を図る上で、北欧成人教育の総合的かつ体系的な研究は有益であると確信する。

〈注〉

- (1) 寺中作雄『社会教育法解説・公民館の建設』国土社、1995、199頁(初出は、『公民館の建設』1946、公民館協会)。
- (2) 宮原誠一『社会教育論』国土社、1990、19頁(初出は、全日本社会教育連合会「教育と社会」1949年10月号)。
- (3) 宮原誠一『教育学ノート』河出新書、1958、42～43頁。
- (4) 宮原誠一編『農業の近代化と青年の教育』農山漁村文化協会、1964、224～225頁。
- (5) OECD, Thematic review on adult learning -Sweden- background report, OECD, 2000, P.24.
- (6) Bernt Gustavsson, Folkbildningens idéhistoria, Bildningsförlaget, 1992, p.18.
- (7) スウェーデンの学習連盟に関しては、拙稿「北欧成人教育の理念と現状」新海英行他編『現代世界の生涯学習』大学教育出版、2002などを参照。なお、2002年にKFUK/MがSensusと合流したため、学習連盟数は10に減少した。
- (8) Folkbildningsrådet, Årsredovisning 2002, Folkbildningsrådet, 2003
- (8) Lag(1974:981) om arbetstagares rätt till ledighet för utbildning.
- (9) 波多野完治『続・生涯教育論』小学館、1985、150-151頁。
- (10) レルニア・ハダル社(Lernia HADAR AB.)は、2003年にSRF Irisグループに買収され、Iris Hadar ABとなった。
- (11) Riitta Harala et al., Participation in adult education and training in Finland, Adult Education Survey 2000, Statistics Finland

〈参考文献〉

- オーヴェ・コースゴー(高倉尚子訳)『光を求めてーデンマークの成人教育 500年の歴史』東海大学出版会、1999
- OECD, Thematic review on adult learning -Sweden- background report, OECD, 2000
- OECD, Thematic review on adult learning -Denmark- background report, OECD, 2000
- Timo Toiviainen et. al., Responding to the Challenges of a Changing World, Finish Adult Education Association, 1998
- Timo Toiviainen et. al., By the People, for the People: The Tradition the States of the Art and the Future Prospects of Finnish Liberal Adult Education, Finish Adult Education Association, 1997

Life and education in Finland vol.28, The Society for Culture and Education,1991/2
Kosti Huuhka, Kansalais- ja työväenopisto toiminnan historia 1899-1979, Kansalais- ja työväenopistojen liitto, 1990
Statistics Finland, Adult Education Survey 2000, (フィンランド中央統計局)
M. O. Karttunen, Suomen kansanopisto 1889-1979, Suomen Kansanopistoyhdistys, 1979
Bernt Gustavsson, Folkbildningens idéhistoria, Bildningsförlaget, 1992
Om folkhögskolan - historia, fakta, verklighet, vision -, Folkhögskolornas informationstjänst, 1996
Undervisningsministeriet, Voksenuddannelse i tal, 2000, (デンマーク教育省)